

かわみなみ 議会だより

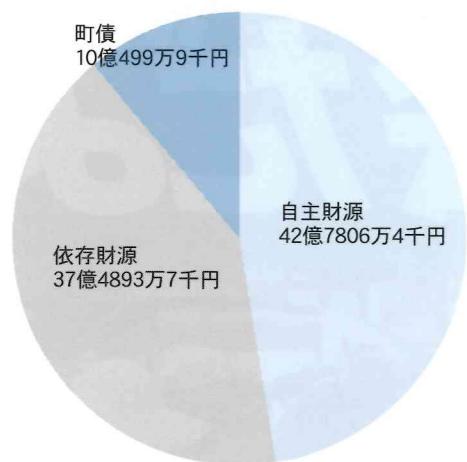


- 平成30年度の予算の概要 2~3
- 各常任委員会報告 4~5
- 議案質疑 6~7
- 議員の判断は・賛成討論・人事案件 8~9
- 一般質問 10~12
- 行政視察 13
- 議会報告会 14~15
- トピックス・人口推移・編集後記 16

No.120
平成30年(2018年)
6月1日発行

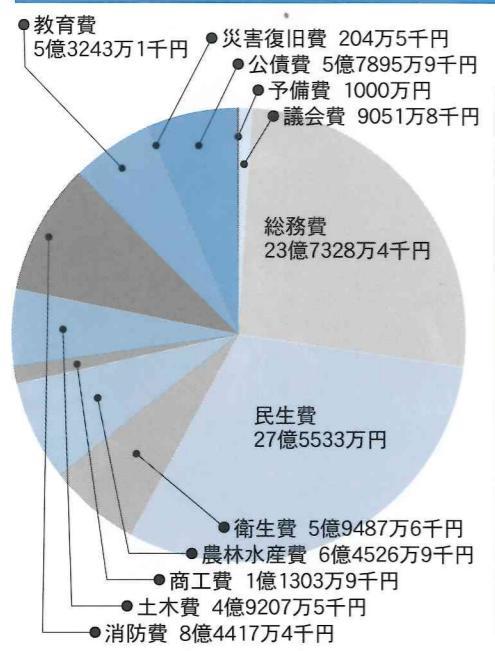
平成30年度 予算の概要は

平成30年度 一般会計予算 90億3200万円



歳 入

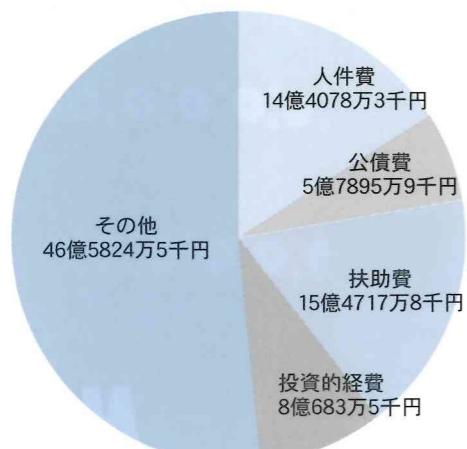
費目	平成29年度	平成30年度	構成比
①自主財源	35億8181万9千円	42億7806万4千円	47.4%
②依存財源	38億1696万6千円	37億4893万7千円	41.5%
③町債	4億1821万5千円	10億499万9千円	11.1%
合計	78億1700万円	90億3200万円	100.0%



目的別歳出

費目	平成29年度	平成30年度	構成比
①議会費	8989万円	9051万8千円	1.1%
②総務費	20億2219万5千円	23億7328万4千円	25.9%
③民生費	26億7129万6千円	27億5533万円	34.2%
④衛生費	4億8321万3千円	5億9487万6千円	6.2%
⑤農林水産業費	6億1253万3千円	6億4526万9千円	7.8%
⑥商工費	9100万3千円	1億1303万9千円	1.2%
⑦土木費	3億9750万7千円	4億9207万5千円	5.1%
⑧消防費	2億7029万1千円	8億4417万4千円	3.5%
⑨教育費	6億657万8千円	5億3243万1千円	7.8%
⑩災害復旧費	204万5千円	204万5千円	0.0%
⑪公債費	5億6044万9千円	5億7895万9千円	7.2%
⑫予備費	1000万円	1000万円	0.0%
合計	78億1700万円	90億3200万円	100.0%

性質別歳出



区分	平成29年度	平成30年度	構成比
人件費	13億5772万円	14億4078万3千円	16.0%
公債費	5億6042万9千円	5億7895万9千円	6.4%
扶助費	15億3195万円	15億4717万8千円	17.1%
普通建設事業費	4億669万5千円	8億479万円	8.9%
災害復旧費	204万5千円	204万5千円	0.0%
補助費等	10億5972万3千円	13億9606万9千円	15.5%
物件費	18億5410万5千円	21億2660万3千円	23.6%
繰出金	5億9954万円	6億1136万9千円	6.8%
積立金	2億8181万1千円	4億1916万5千円	4.6%
維持補修費	9990万2千円	4195万9千円	0.5%
貸付金	5308万円	5308万円	0.6%
予備費	1000万円	1000万円	0.0%
合計	78億1700万円	90億3200万円	100.0%

①自主財源内訳

町 税	町に属する税金で町民税(個人、法人)、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税
分担金及び負担金	保育所や老人ホームなど福祉施設の入所料等
使用料及び手数料	町営住宅、公共施設の利用料金のほか、各種証明書など手数料等
財産収入	町有地貸付収入、基金利子や不動産の売払収入
寄附金	ふるさと納税等の寄附金
縁入金	町の他会計や基金からの縁入金
縁越金	前年度の予算執行の結果、次年度の会計に縁越される
諸収入	町税延滞金・加算金貸付金の元利収入、その他の雑入等

②依存財源内訳・③町債

地方譲与税	自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税
利子割交付金	利子課税が県税として徴収され、一部が県から交付
配当割交付金	配当課税が県税として徴収され、一部が県から交付
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得課税が県税として徴収され、一部が県から交付
地方消費税交付金	消費税は国と併せて地方分が徴収されている 地方分は様々な割合で計算され交付される
自動車取得税交付金	自動車取得税(県税)の一部が交付されるもの
地方特例交付金	恒久的な減税に伴う地方税の減収を補うための交付金
地方交付税	国が必要な財源の確保と交付基準の設定を行い、 地方行政の計画的な運営を保障するために交付
交通安全対策特別交付金	反則金の一部が交付
国庫支出金	国から支払われる。使い道が特定される補助金等
県支出金	県から支払われる。使い道が特定される補助金等
町 債	町が国や民間金融機関などから借り入れる資金

目的別歳出(明細)

①議会費	議員報酬、広報誌、行政調査等
総務管理費	一般管理費、文書広報誌、庁舎等の管理費、総合行政システム委託料、自治公民館に関する費用・振興班交付金
財産管理費	財政調整基金、町債管理基金、公共施設等整備基金、ふるさと振興基金
企画費	地域おこし協力隊、ふるさと納税返礼品等含む諸手数料、定住促進、高等学校支援金、私立保育士待遇改善助成金等
徴税費	負担金、徴収に係る口座・コンビニ等への金融機関手数料
戸籍住民基本台帳費	戸籍システムや住民基本台帳ネットワークシステム等保守委託料
選挙費	予想される選挙関係費用
統計調査費	工業統計調査
監査委員費	監査委員報酬2名、負担金
③民生費	社会福祉協議会補助金、老人福祉、老人ホーム措置費、介護保険特別会計操出、障害福祉、総合福祉センター実施設計委託料
児童福祉費	児童手当、私立保育園措置費、公立保育所管理、こども医療費、児童クラブ
災害救助費	災害時要援護者システム委託料、扶助費
保健衛生費	各種がん検診事業、予防接種、妊婦健診
清掃費	塵芥収集業務、ごみ処理センター負担金、川南都農衛生組合負担金
水道費	上水道操出(営農飲食用水特別会計)

(5)農林水産業費	農業委員報酬、各種補助事業、国営土地改良事業
林業費	森林整備再生事業等
水産業費	漁港整備負担金、漁業集落排水事業特別会計操出
⑥商工費	観光費、住宅リフォーム補助金、商工会補助金川南PA設計委託料
土木管理費	各協議会負担金
道路橋りょう費	道路維持費、新設改良費
都市計画費	駅業務委託、コミュニティバスの運行、運動公園管理委託費
住宅費	町営住宅維持管理費、住宅耐震、リフォーム
⑧消防費	消防団員報酬、消防ポンプ車購入、東児湯消防組合負担金
教育総務費	教育委員会、学校業務補助貢金
小学校費	5小学校維持管理費、扶助費、パソコン賃借料
中学校費	2中学校維持管理費、扶助費、LED照明賃借料
社会教育費	生涯学習関係補助金、文化ホール維持管理費、文化財保護費
保健体育費	保健体育施設管理費、学校給食業務委託費、維持費
⑩災害復旧費	測量委託料等
⑪公債費	償還金の返済
利息	長期債利子の支払い
⑫予備費	予備費

性質別歳出(明細)

人 件 費	町長等の3役・議員報酬・職員給与・共済掛金等
公 債 費	償還金と利子
扶 助 費	社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者に対する経費。
普通建設事業費	公共施設の改良、新設のための事業
災 害 復 旧 費	災害復興に関する事業
補 助 費 等	特定の目的のために交付する無償の経費
物 件 費	消費的性質の経費、備品購入費、委託料等
繰 出 金	一般会計から特別会計へ支出される経費
積 立 金	基金積立の取崩し
維 持 補 修 費	管理する公共用施設等の維持に要する経費
貸 付 金	金融機関や西都児湯環境整備組合などへの貸付
予 備 費	予備費

歳出を2通りから見る。

収入である「歳入」に対して、「歳出」とは、4月から翌年3月までの1年間の支出のことを言います。「歳出」については、その使い道を「性質別」・「目的別」の方向から見ることができます。
 ①「目的別」は、町がどんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか。議会では目的別で審議します。
 ②「性質別」は、人件費や物件費などの使い道ごとに分類したものです。

総務厚生常任委員会報告

国保税は下がるか？

川南町国民健康保険準備積立基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について

今回の条例では、基金の積み立てる額は剩余金の2分の1以上の額となり上限を設けないとある。委員会の質問では、基金はどれくらい必要と考えるか。基金が多くなると交付税が減額される可能性があるので上限を設けない事への不安があり、また国保運営協議会では保険税を引き下げる必要があるのではとの意見があった。4月に税務課の新体制のもと税率を下げる事を考えていきたい。現在の基金積立額は4億819万8千円、繰越見込が3億円見込まれることから税率を思いきって下げられるのではないかとの事である。

ふるさと納税は12億円

ふるさと納税は12億円を見込み、今年度に支払う返礼品や運賃・業務委託料など見込まれる予算9億5778万1千円を計上し、基金に3億9625万4千円積立てる。返礼品は7億6050万円(内1億5000万円は平成29年度の繰越し)になる。意見としてしっかりと計画した上で基金を有効に使って欲しいとあった。

がん検診の自己負担は3分の1

がん検診の受診者負担は647万5千円、一方、がん検診委託料は2198万2千円になり概ね3分の1が本人負担となっている。意見としてがん検診を無料にすると、受診者がふえ早期発見に役立ち結果、医療費の軽減につながるとありこのような予算にふるさと納税を充てて欲しいとあった。がん検診については国保・社会保険・共済などに関係なくがん検診対象年齢の住民すべてが受診できる。

骨髓ドナーに奨励金

骨髓ドナー支援事業奨励金は一日2万円を7日分、合わせて骨髓ドナーの勤務する事業所に同額の奨励金を出す。骨髓ドナー支援がされている事業所(役場等)については出さない。献血の時でもドナー登録を促す。

保育料軽減

第一子・二子のカウントを全階層にすることにより保育料が軽減され、約2,000万円の歳入減額となる。施設型の川南幼稚園も同等の取り扱いとなる。

総合福祉センター建設の設計

現在の中央公民館を取り壊し、跡地に総合福祉センター建設が計画されており、実施設計委託料8412万2千円計上された。面積や入口などさまざま検討する部分はあるのではないか、性急に進めて禍根を残さないようにとの意見があった。



現在の中央公民館

川南別館を建て替え

川南小学校に隣接する川南別館を建て替える設計委託料が計上された。川南別館については雨漏りや建物が狭いなどの理由によるもので、平成30年度中に建築費用の予算が計上される。

第9部に消防ポンプ自動車購入費

2174万8千円

現在の消防車は平成8年に登録したもの、修理部品の供給も見込めないことから更新する。第9部は記念館保育所跡地に機庫がある。

防災行政無線デジタル化

5億3233万4千円

親局・遠隔中継局・屋外拡声子局・屋外拡声器23基・戸別受信機2310台になり通浜地区を中心に今年度は更新する。

文教産業常任委員会報告

平成30年度一般会計予算の修正案を提出

グランドピアノ購入費として2,200万円が計上された。これはサンA文化ホールにあるピアノを買い換えるためのものだが、審査において、現在のピアノは19年経過し満足な演奏が出来ないことは理解するが、平成30年度から平成31年度の実施計画書にもグランドピアノ購入に関する記述はなく、唐突感は否めない。ピアノを買うこと自体を否定するものではないが予算計上の経緯や導入することで見込まれる効果など、町民が納得できる説明を求めるとの意見が上がり、金額の妥当性や、導入理由について疑義が生じた。委員会としては修正案について協議し、グランドピアノの購入費を削減するが、その費用はふるさと振興基金に積み立てることによって歳入歳出予算の総額を変えない案を提出。

本会議において賛成多数で可決した。

情報・IT系の企業進出を促進

川南町企業立地促進条例の一部改正について

通信回線使用料助成金、通信回線等設置助成金の項目を新たに設けるなどした、情報・IT系の企業進出を促し、町の課題である商店街の空き店舗や空き家をリノベーションするなどの動きにつなげる狙いがある。



露地園芸農家を支援

今まで手薄であった露地園芸農家への補助を行う。新たな機械導入に対し上限50万円で補助率は4分の1。予算は1000万円で20件分を確保。

施設園芸用ハウスの新設・改修を支援

国庫補助事業の対象にならないハウス等を新設・改修する農家を支援する。新設の場合には上限200万円で補助率3分の1。今年度予算では中古ハウス修繕も対象とする。その場合には上限100万円、補助率3分の1。合わせて2,000万円の予算となる。

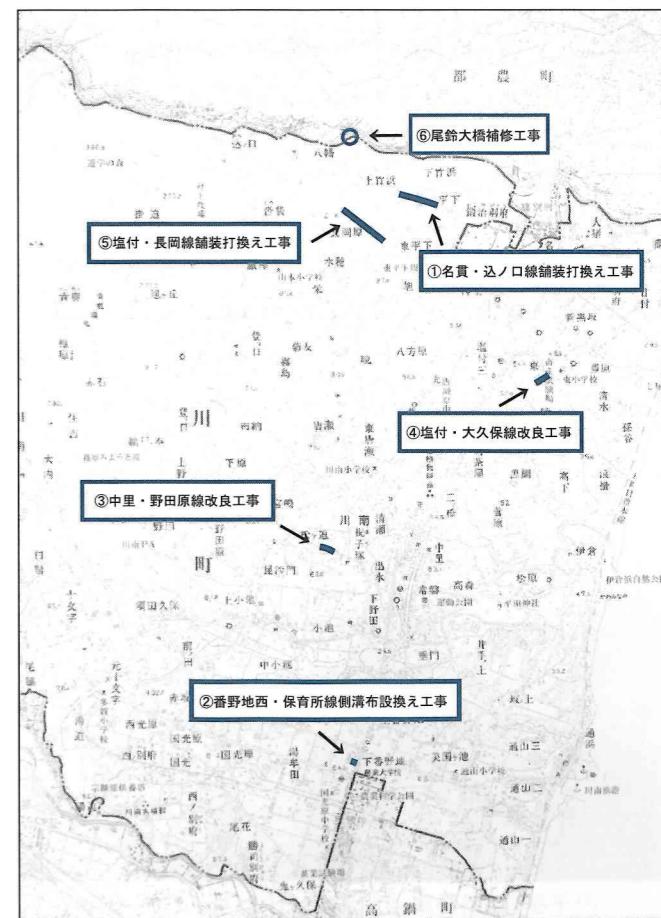
放課後児童クラブの一部を運営委託へ

7月から3月まで中央児童クラブを3クラス、通山小児童クラブを1クラス運営委託するための予算2274万5千円を可決した。民間に委託せず行政がやるべきではとの意見もあったが、支援員の確保が難しいなどの面から運営委託を取り入れるとの説明であった。

町道・橋りょうの修繕に1億8380万円

町民の生活に欠かせない町道や橋りょうの修繕工事などは計画的に施される。平成30年度では6箇所で工事が行われる予定。

- 名貫・込ノ口線舗装打換え工事 L=600m
- 番野地西・保育所線側溝布設換え工事 L=35m
- 中里・野田原線改良工事等 L=80m
- 塩付・大久保線改良工事 L=165m
- 塩付・長岡線舗装打換え工事 L=630m
- 尾鈴大橋補修工事 L=81m外



聞いてみました

〈平成29年度川南町一般会計補正予算(第8号)〉

養豚場建設に係る補助事業

Q：養豚場建設について、TPP関連予算など何でも無条件に窓口にならうことなく、環境面等を十分に協議したうえでないと悪臭問題は解決しないのではないか。

A：環境に配慮した経営は必要で、周辺環境を含め、農家と協議の上、養豚場建設は進める。

畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業補助金

Q：3件で5億4429万1千円と言うことだが、詳細は。

A：1件は永田種豚場で、今年度12月に補正予算計上したが、事業見直しによる今回の追加が5598万5千円で、肥育舎、仔豚舎、浄化槽の設置を予定。次にグリーンタカノブファームが事業費6700万円で種豚舎、仔豚舎、分娩舎を建設予定。最後に協同ファームが肥育舎建設を予定し、4億2130万6千円の見込み。

自治公民館独自事業補助金

Q：各自治公民館の独自事業補助金が28・29年度減額だが、使い勝手が悪いのではないか。

A：平成28年度は地域振興計画未策定、平成29年度に計画は策定できたが、年度当初からでよいのではと申請がなかった。次年度からは使うと聞いている。



トレーニングセンター

〈平成30年度川南町一般会計予算〉

児童クラブ

Q：平成29年度の児童クラブ経費は、山本小児童は夏休み・冬休みの長期休暇中も中央で行うのか。委託することによる住民および雇用者のメリットは。委託料増が人件費に跳ね返らず、業者の手数料にならないだろうか。

A：昨年度比1334万1千円53.5%増の見込み、山本小の長期休暇中については、昨年も実施しており協力が得られれば可能、委託料は民間業者見積で計上したが、町内の社会福祉法人にもあたっている。業務委託により多様な雇用体制が取れ、児童クラブの安定運営ができ、多様な働き方の選択肢が広がる。

Q：委託料の積算根拠と問題が発生した際の処理・責任の所在は。

A：指導員を通常10名、長期休暇中はプラス4名で委託料は業者の見積もりで計上した。業者の利益は管理料に含まれる。責任の所在は設置者である町となる場合、あるいは支援員の過失により業者となる場合がある。

Q：クラブ支援員賃金816万7千円の内容は。

A：1児童クラブの賃金は13人分で、中央と通山は7月からは委託に。多賀は1年分。

農業の振興(担い手の確保)

Q：農業次世代人材投資事業補助金900万円、新規就農研修事業補助金200万円、新規就農生活支援助成金157万5千円の関連は。

A：新規就農者研修事業補助金と新規就農生活支援助成金はトレーニングセンター関連、農業次世代人材投資事業補助金は新規就農で自ら農業経営し、所得が300万円以下の場合国から補助されるもの。

トレーニングセンター

Q：トレーニングセンターの目的は。門戸は広げないのか。

A：農業技術習得を目的とする施設で、今回は尾鈴農協の部会協力もありピーマンを予定。今後は多品目の担い手を確保する。

外国語指導助手派遣業務委託料

Q：外国人招致青年報酬と外国語指導助手派遣業務委託料の関連は。

A：現在、外国人青年一人で英語指導助手として7校対応しているが、2020年から5・6年生は外国語授業、3・4年生は外国語活動が規則化されるため、一人で7校対応は不可能で今回予算を計上した。

防災行政無線更新工事

Q：施工管理と工事請負を3年に分けてということだが、どのように分割するのか。業者は町内か。受信機は全世帯設置かまた防災行政以外には使用できないのか。

A：平成30年度は親局、遠隔制御、簡易中継局、屋外拡声子局と通山・東自治公民館内の戸別受信機を予定。31年度に山本・中央地区、32年度に多賀・川南西地区を予定している。町内だけでは無理で、町外に広げて業者を募る。受信機は企業を含め取付希望者に設置予定。利用についてはいざというときに使えないところなので、日夜行政情報を流し確認している。ある程度は柔軟に対応しているが、本来の目的があり全てという訳にはいかない。

地域おこし協力隊

Q：12名の予算計上だが、確保できているのか、県外隊員との交流は実施されているか。

A：現在の5名に加えて、産直おおず村に2名、シェフ3名が2次審査を通過し、引き続き通浜直売所職員および地域コミュニティソポーターを募集している。



岡 祐二さん



原田 将司さん



小宮 真一郎さん



池内 真緒さん



尾崎 由美さん



高萩 誠さん

東地区運動公園管理委託料

Q：107万4千円計上しているが、委託先は。

A：スポーツ合衆国に委託。昨年度に比べ刈草、落葉処理のため51万円を追加している。

市町村間連携事業負担金

Q：315万円の計上だが、どんな事業をしているのか。

A：西都児湯管内観光関係が連携して取り組むが、主にサイクリングイベントを実施している。平成29年度は400名が参加。

LED照明賃借

Q：唐中116万7千円、国中150万円予算計上だが、卒業式で唐中体育館の照明が切れていたが管理はどうなっているのか。

A：唐中体育館の水銀灯は数個切れているが、法律により水銀灯製造が禁止され補修不可能。水銀灯のモーター故障により昇降せず、足場を組む必要もあり直ぐには対応出来ず、大規模施設から順次取替えている。

防災倉庫

Q：防災倉庫は町内にどのくらい設置するのか。またその面積はどのくらいか。倉庫にはどのようなものを何人分備蓄するのか。

A：防災倉庫は中央地区を除く各自治公民館単位に設置予定で、場所大きさは地元と協議したい。備蓄は平成29年度はパッケージと言う形にしたが、今年度からは水と食料を備えつつ自治公民館と話して決めたい。パッケージの中身は100人分。



平成29年10月30日完成 工事費480万6千円

平成30年3月定例会議案

賛否表

(○は賛成、×は反対、議は議長)

氏名	結果	氏名												
		1 蓑 原 敏 朗	2 中 村 昭 人	3 児 玉 寿	4 内 藤 助	5 税 田 壽	6 徳 弘 美 津	7 三 原 明 美	8 河 野 浩	9 安 藤 洋	10 林 本 之	11 竹 光 政	12 福 岡 修	13 川 上 昇
平成30年3月														
川南町職員の配偶者同行休業に関する条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町職員の高齢者部分休業に関する条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町職員の修学部分休業に関する条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町介護保険法に基づく指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に関する条例を定めるについて	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町介護保険法に基づく指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を定めるについて	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町国民健康保険税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町個人情報保護条例の一部を改正する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町都市公園条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町都市公園、公園施設及び特定公園施設等の設置の基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町企業立地促進条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町国民健康保険準備積立基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町後期高齢者医療条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町介護保険条例の一部改正について	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町町営住宅管理条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成29年度川南町一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

氏名	結果	氏名												
		1 蓑 原 敏 朗	2 中 村 昭 人	3 児 玉 寿	4 内 藤 助	5 税 田 壽	6 徳 弘 美 津	7 三 原 明 美	8 河 野 浩	9 安 藤 洋	10 林 本 之	11 竹 光 政	12 福 岡 修	13 川 上 昇
平成30年3月														
平成29年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成29年度川南町営農飲雑用水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成29年度川南町介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成29年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町一般会計予算(修正案)	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町一般会計予算(修正案除く原案)	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町漁業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町営農飲雑用水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町介護認定審査会特別会計予算	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町介護保険特別会計予算	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町尾鈴地区畜産用水管理事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度西都児湯行政不服審査会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成30年度川南町水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

平成30年度川南町一般会計予算修正案 賛成討論 竹本 修

平成30年度川南町一般会計予算について、文教産業常任委員会に付託された予算中、文化施設費の備品購入費2200万円の使途について、減額修正するものであります。

この予算は、現在川南文化ホールにおいて各イベントで、使用されていますピアノを更新する費用であります。この費用について、各委員の意見として高額でありもっと深く説明する必要があるのではと指摘され、町民の理解を得るために現在の状況を踏まえて、今後新しいピアノを導入する事により町の活性化、また大きく言えばその事が町の人口減少に少しでも潤うことができ、利用方法では指定管理者とも協議し、工夫

され計画に努める旨の説明が欲しいとの多くの発言がありました。

また、平成30年度から平成31年度の実施計画書が示されました。文化活動の拠点としての文化ホールでの音楽技術と文化意識を向上させるとともに交流人口の増加を図るうたってあります。また年度毎の主な成果指標も掲げてありますが、備品購入の事は一言も触れられていません。実施計画書に掲げ目的をもち、町民の理解のもとに成果を期待するものです。

平成30年度一般会計修正予算について多くの議員皆さんのが賛同を得まして、可決して頂きます様お願いし、修正予算についての賛成討論とします。



河野英樹
税務課長補佐



山口武志
議会事務局長補佐

異動しました

一般質問



町長任期2期目最終年にあたって

蓑原 敏朗

【問一】平成30年3つの取り組は

①総合戦略…まち・ひと・しごとづくりは独立したものでなく連動、②基幹産業推進…トレーニングセンター、商店街活性化プロジェクトは目的でなく手段だ。時間がない、目的を明確に早く実施す。
③川南PA単独で完結させず商店街等への誘導・波及効果を、総合福祉センターは将来禍根を残さぬよう展開を望むが具体的な方策は。

【答一：町長】総合戦略は3つの柱、17の施策、105の事業で進める。まち・ひと・しごとは当然連動している。引き継ぎ就学、子育て支援や川南PA・福祉センターの推進に取り組み、農業や商・漁業者の後継者対策を含め地場産業育成に重点的に取り組む。川南町は、第1次産業特に農業中心だが農家所得安定、担い手確保、畑かんと温暖な気候を利用した農業を作っていく。

【問二】コメ生産調整廃止後の展開は

コメ減反政策変更を契機に新品目生産等の新たな

展開の検討は。

【答二：産業推進課長】加工用米を中心に従来の方法で取り組むが、違う品目の検討は必要。

【問三】委託業務の検証は

図書館・文化ホールの指定管理者制度や各種施設の委託状況検証・評価はどうなっているのか。委託で町が低賃金を助長することはないか。

【答三：教育長・教育課長・総務課長】指定管理者制度については民間のノウハウを生かして高いサービス提供という目的を果たし、賃金は適正と考える。公園等の管理は予算査定の中で検証し、問題個所は改善に努めている。

【問四】チキンフーズの進捗状況は

夜間も大型トラックが出入りし、住民に不満もある。町も積極的に関与し、地元に愛される企業となるよう努力すべき。

【答四：町長】住民からの意見を確實に伝え、共にやっていく。

【問五】取り組み姿勢

町長の業績は結果でしか判断されない。失敗を恐れてトライしないのは最悪で、町民に夢と希望を与える施策を。

【答五：町長】政治家は結果責任だ。これからもやり続ける。



町政運営方針について

竹本 修

平成30年度当初にあたり町の運営について、向こう一年間の想いを示されたましたが、理解した事、し得なかった事、更にこうあって欲しいものがあり質問する。

【問一】平成30年度に展開する主な事業に、人口減少対策に関する施策を始め7項目掲げてあるが、この項目についての詳細説明がなく、議事録に残らず町民への浸透が図られるのか。

【答一：町長】本当に申し訳ないが、町政運営について分かりやすくするために箇条書きで、整理した事により政策が説明不足になった。

今後は十分な説明に努める。

【問二】今年の事業展開に7項目掲げてあるが、人口減少対策に関して地域おこし協力隊の受け入れも計画されているが、昨年はリタイヤされたのでは。

【答二：町長】平成29年度については、2名のリタイヤがあったので、今年の募集については、内容等の理解を十分に行いたい。7名の募集を行う計画。

【問三】担い手育成等に関する施策（JAも平成35年には県下統一されるのではと聞いている）。農業・漁業・商工業との人材交流に努め、情報交換等を行いお互いの補助事業の認識を図ったら。

【答三：町長】各異業種間の情報を早めに認識する事は、いろいろな点に対応できると思うので、あらゆる組織の活用につとめたい。現に農協に関しては、川南町・都農町で、定期的な会議を持っていますし、他の団体ともトップ会談を設け、町の活性化に繋いでいる。



本町のいじめの現状は

三原 明美

【問一】町の小学校・中学校のいじめの現状は

【答一：教育長】平成28年度の認知件数は、234件で小学校230件、中学校4件で前年度比8件増。

【問二】いじめを先生方が知るきっかけは

【答二：教育長】定期的にいじめに関するアンケートを実施している。先生方には、子どもの変化に気付く目を養ってほしいと日々言っている

【問三】川南町では、スクールカウンセラー、いわゆる臨床心理士の雇用の考えはないか。

【答三：教育長】臨床心理士は、1時間多分5000円だと思う。8時間だと1日4万円かかるので、常駐させるとなると、かなりの金額がかかる。

【問四】学校という閉ざされた小さな社会の中で、いじめられている子どもが声を上げれない性格につけ込んで、いじめる側は増長し、行為がさらにエスカレートしていく。子ども達がいじめの加害者、被害者になることなく子ども達の夢をかなえてやれる教育委員会をめざしていただきたい。

【答四：教育長】校長先生方と一緒に、また全先生方と、足並みそろえて指導ができるような形をつくつ

ていきたい

総合福祉センターについて

【問一】この施設を建設される一番の理由はなにか。

【答一：町長】平成28年3月の総合戦略の中で、建設というにぎわいを創出も含めた総合福祉センターの建設について明記している。また、公共施設の老朽化の現状を踏まえて、計画的に構造を練っている。

【問二】この建物の総額はいくらか。

【答二：福祉課長】現段階では、計画案の中の面積が3階建ての約3600m²。概算事業費12億円から14億円。

【問三】資金はどうするのか。

【答三：福祉課長】公共施設等整備基金と起債等を主な財源として充てる。

【問四】維持管理費はいくらかかる予定か。

【答四：福祉課長】あくまでも概算だが、約年間4000万円プラス免震構造のメンテナンス関係で60万円ほど。

【問五】3階は会議室ばかりだが、稼働率の低い施設面積は圧縮すべきではないのか。

【答五：福祉課長】必要に応じて、この部分の規模というのは検討していく。



ふるさと納税

税田 榮

【問一】新しい試み、企業からの寄附はないのか。

【答一：町長】この企業版ふるさと納税というのは、まず自治体が地方創生事業の計画立案を行い、内閣に認定を受け、そして企業から寄附をいただくもので、企業からの決定がなければ認定が出来ない。大手の企業に打診したが、いろんな理由があって、そのときには申請を取り下げた経緯がある。

しかしながら、今後、新しい企業等を見つける努力は職員一同やっていくところだ。

【問二】返礼品のあり方と成果達成の取り組みはどうする。

【答二：町長】町の活性化が第一であり、町内産品で返礼品する。町外は考えていないがミヤチク産品は一部ある。

平成30年3月1日現在、参加する事業者が51、特産品、季節ものも含めると320品目の返礼品がある。我が町の特産品である肉と野菜、米、魚をメインに取り扱っていく。町民の所得向上、雇用の創出、後継者育成をもとに一体となって、自分たちで稼ぐ力をつくっていく。

【問三】平成29年の寄附金はどの部署にどのくらいの利用途に利用されるのか。

【答三：総務課長】補正予算の財源更正という形で今年もお願いしている。

保育料軽減に4,420万円、商店街トイレ設置事業補助金1,260万円、環境保全のくくりの中で川南湿原の一般管理運営事業に51万2,000円、天龍梅再生に33万1,000円、町有林管理事業に343万9,000円、子ども医療費に800万円を充当する予定。

【問四】ふるさと納税は集めること、寄附額を競うことが目的ではなく、町民のために有効に使われてこそ機能し、寄附者の意思も生かされる。基金として積み立ても必要と思うが、最小限の積み立てにして、なるべく町民のために使用してほしい。当局の考えは。

【答四：総務課長】我々の目安としては、10億円はちょっと多いかなと考えている。高等学校支援、子どもの医療支援、保育料の軽減。ただ、これは短期的にどうこうという問題じゃない、これについては長期的にこの財源を充てながら進めたい。またパーキングエリアの問題がある。そのあたりをずっと勘案すると3億円から5億円の間で変動しながら吐き出していくというふうには考えている。

【問五】寄附金を利用して、総合健診のがん検診も全額無料にできないか。

【答五：町長】高齢化社会と言われるが、動ける状態で長生きするのが一番だと思う。健診の重要性というものは十分把握しているので、いろんな角度から検討する。



大気汚染防止対策について

内藤 逸子

【問一】MBR関連事業の大気汚染防止対策について
①地域住民との確約書の約束がなぜ果たせなかつたのか。

②隣接の森林発電所に悪臭を送り、木材を焼却して発電しているが、森林発電所でもMBRのばい煙対策に準じた施設の改善が求められる。(MBRのばい煙対策は、煙が煙突から排出されるまえに、もう一度煙を燃焼する施設の改良対策が取られている)
③森林発電所の大気汚染対策は窒素化合物が緩和されているが、近辺農業への影響はないのか。

【答一：町長】MBRの確約書どおりの指導監督を求める。苦情の際には、既存施設への指導も行う。ばい煙対策は大気汚染防止法の排出基準内であるので、周りの環境への影響はない。

【問二】放課後児童クラブの今後の運営について。

①4月から山本と中央を一つにして中央で実施、7月からは中央と通山の児童クラブの運営は委託する。実際利用している保護者への説明も合意もないまま進めるのは時間が短すぎるのでないか。



【問三】TPPの影響について

川南町内の農畜産物生産額への影響はいくらになるのか。農業従事者の不安が募っているが見通しはどうなるのか。本町が取り組む事業と予算はいくらか。

【答三：町長】本町の試算は、牛肉で2,600万円から5,200万円。豚肉で1億5,400万円から3億円と推測している。輸入が増えすることで単価競争に負けない体力をつけていく、国際競争に対応できよような体力をつけるため、園芸部門では強い農業づくり交付金事業、また、産地パワーアップ事業を活用して1億6,900万円で、ハウスの設置や機械の導入に取り組む。

畜産では、畜産クラスター事業6億2,800万円の活用を計画している。



予算の適正な編成・執行を求める

児玉 助壽

【問一】平成28年度川南町一般会計決算中、空家対策特別措置工事決算において、歳入5万円に対し、歳出89万9千円となっているが、経理方法に問題はないのか。

【答一：監査委員】工事の性質上、工事代金を空家所有者から支払ってもらっているが、納付期限ごとに調定を行っているので、違法性はないが、しかしながら、役場は、確実・正確な会計処理する立場であり、透明性の確保も必要であり、経理方法、会計業務等の見直しも必要と思う。

【答一：町長】わかりづらいと言うことであれば、見直しを検討していく。

【問二】9月議会補正予算で、町は都農町議会の決議を得ていない尾鈴大橋補修工事費、都農町負担金996万5千円を町道塩付・長岡線舗装打換工事費に予算計上し、10月27日に入札予算執行している。これを世間一般常識では、予算事前議決の原則に逸脱した目的外流用というが、本町では何と言うのか。

【答二：町長】流用ということではない。非常に、補

正予算の予算書上わかりづらかったということは、反省している。

【問三】都農町12月議会議事録によると、都農町工事費予算の負担計上は、工事費を精算してからになっているが、予算は目的のために見積った収支費用であり、精算とは目的が完了し、最終的に細かく計算したものであり、性質上精算額を予算計上することは、物理的に不可能だ。

【答三：町長】事業がほぼ完了するので請求書の準備をしている。

【問四】国光原中学校のいじめによる不登校問題を問う。

9月議会において国光原中学校のいじめによる不登校問題の早期解決を求める、12月議会で、いじめ防止対策推進法第23条、第26条等を適用し、いじめを受けた児童等その他の児童が安心して教育を受けられるようにするために必要な措置を速やかに講じる等、早期解決を求めるペナルティばかり考えていたら解決しないと解決案をしめしたが、解決できているか。

【答四：教育長】早く学校復帰してほしいと思っているが、そうなっていないのが現状である。

先進地に教育・地域振興策を学ぶ

文教産業常任委員会では商工業の活性化と教育振興の調査を目的に行政視察を行った。

福島県南相馬市(地域活性化・施設運営を学ぶ)

人口54,714人(平成30年4月1日現在)
面積398.6km²

パーキングエリアと市有地を接続させ、高速道から一般道に車両が進入できない閉鎖型によるサービスエリアの施設整備を行い、平成27年4月にオープンしたSA「セデッテカしま」を視察。施設はオープンからの来場者が延べ310万人で、売上高は約21億円にのぼる。川南のパーキングエリアも同様の閉鎖型の整備計画であるため非常に参考になる話であった。



広々とした施設前の広場

福島県郡山市(学校と地域の関わり方を学ぶ)

人口167,287人(平成30年4月1日現在)
面積757.2km²

郡山市は小学校57校、中学校28校、全体の生徒数26,000人を抱える。平成20年度から年4回、「郡山市教育委員会の取り組みを家庭や地域に紹介すること」「家庭や地域の取り組みや考え方を集約し、市内各小・中学校に紹介すること」を目的として地域教育懇談会を開催している。わが町でも普段から地域住民と教育委員会や町の職員が教育に関して意見を交わすような仕組みがあれば、学校再編など今後の大変な課題に対する地域の関わり方は違ってくるのではないかと感じた。



郡山市役所の会議室にて研修

その他、福島県会津若松市本町商店街では地域の子ども達が商店街を調査し、そこで出て来た課題を子ども達自身がワークショップなどを通じて課題を解決するアイデアまで出し合う「ふくしまの子・ふるさとの商店街プロデュース事業」の取り組みについて学び、東京都世田谷区烏山駅前商店街振興組合「えるもーる烏山」ではスタンプカードを活用し、地域の1人暮らしの高齢者を見守る「見守りポイント」の取り組みを学んだ。



会津若松市本町商店街にて

第1回議会報告会を開催

川南町議会では、第1回の議会報告会を2月15日に開催しました。報告会の中でもお伝えしました

が、川南町議会基本条例に基づき、議会活動の内容を町民の皆様に情報公開しようとするもので初めての試みです。1年内で最も寒い時期にもかかわらず、多くの町民の皆様にご参加頂きました。

先ず〇個々の議員は必ずしも参加者に知られていないだろうと議員の自己紹介を行わせて頂きました。

その後、主に川南町議会独自の取り組みである成人式でのアンケート調査や意見箱設置についての説明、地方議会では未だ数少ない議会発議による条例提案制定等、川南町議会独自の取り組みを紹介いたしました。

最後に、参加者と議会との意見交換の場を設けました。参加者から多数のご意見を頂きましたが、議会全体の報告会とすることで、町行政執行部への注文・ご意見は参考にさせて顶くことに留め、また議員個人へのあるいは個別の議案への質問には議会の総意を得られてるものを除き、返答を控えさせて頂きました。議員活動や議会活動について

ても叱咤激励を頂きましたが、今後の活動に活かしていきます。

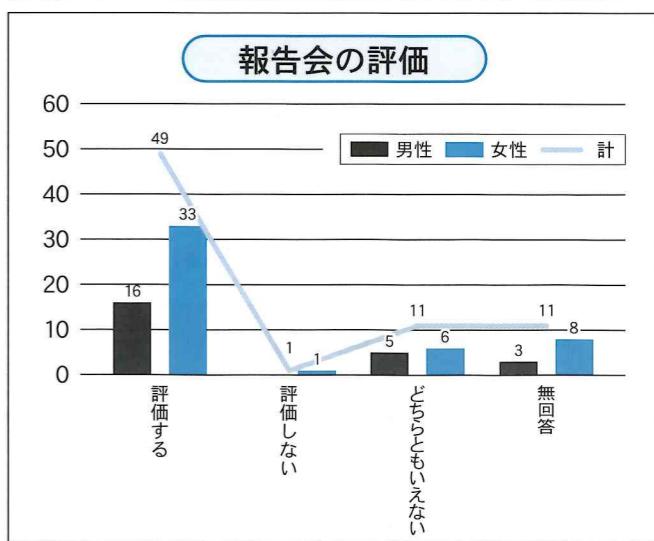
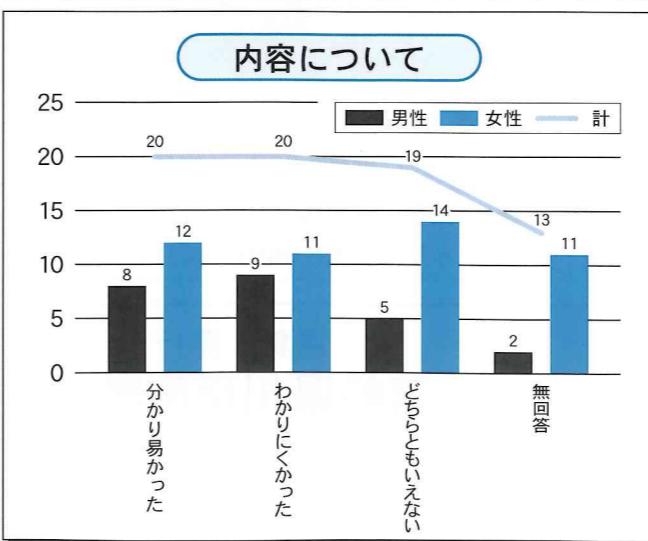
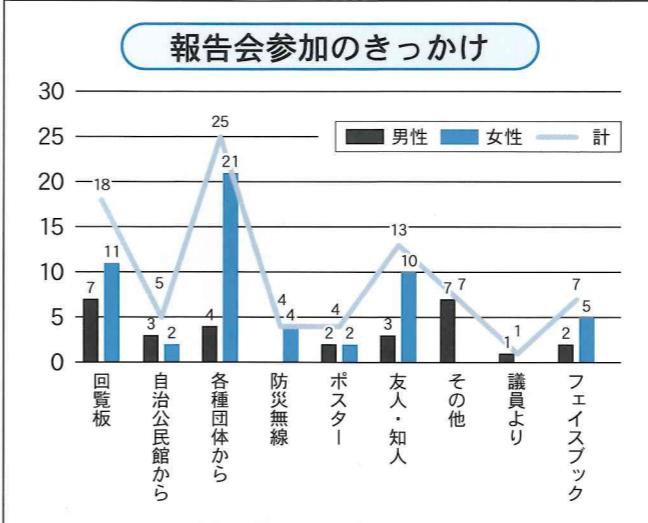
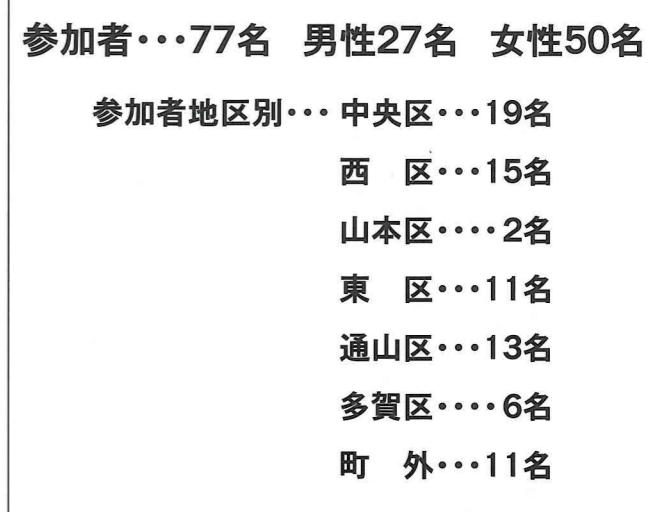
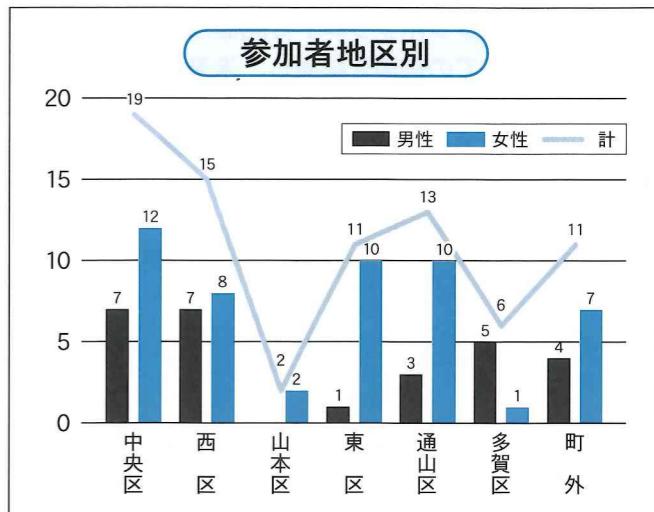
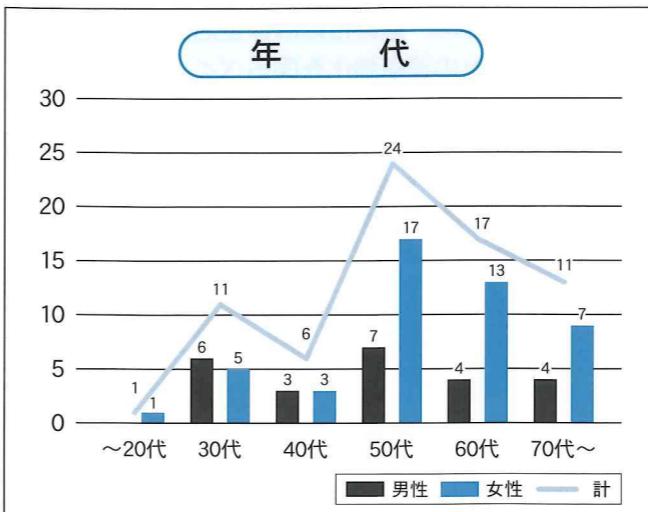
今回は、初めての報告会とすることで、何度も検討会を重ねましたが、たくさんのご指摘や反省点がありました。あわせて会場の放送設備が悪く、参加された皆様からは聞きづらかったとお叱りのご意見もありましたが、お詫び申し上げます。大変ありがとうございましたことに、次の報告会を期待するとのご意見も頂きました。第1回のご意見・反省を糧に、もっとわかりやすい報告会を開き、町民の皆様と議会の距離を縮めるよう努力をするとともに、より良い川南町実現のため、議会の役割を果たしていきます。

なお、報告会に際し、議会へのご意見のアンケートを実施しましたが、その一部を紹介します。

- ・住民との乖離がないように望む。
- ・議員はもっと情報発信を。
- ・意見箱を利用して、提言をしてみたい。
- ・子育て支援の環境整備に取り組んで欲しい。
- ・議員個々の質の向上を図るように。



アンケート結果



意見箱の設置場所は

- ①役場1階ロビー
- ②サンA文化ホール 図書館
- ③高鍋信用金庫
- ④宮崎銀行
- ⑤川南郵便局
- ⑥JA尾鈴
- ⑦川南漁協
- ⑧宮崎病院
- ⑨川南病院
- ⑩川南山口整形外科

豊かな草原・ 湿原を未来へつなぐ

5月12日から3日間、串間市と川南町で第12回「全国草原サミット・シンポジウム」が開催され、草原・湿原の文化財としての価値を認識し、未来へ継承するために活動する全国の団体・個人が集まった。13日に行われた川南湿原での現地見学会では、絶滅とされてい



たが約50年ぶりに確認され、唯一川南湿原にのみ自生する「ヒュウガホシクサ」などの希少植物や、湿原に生息する生き物を専門家の先生などがグループに分かれて説明。参加者は興味深そうに聞き入った。その後に行われた交流会では、それぞれが情報を交換するなどして親睦を深め、最終日には保全活動に取り組む自治体と諸団体との連携強化を図るべく「串間・川南宣言」が採択され、第12回「全国草原サミット・シンポジウム」は閉幕した。



川南町の人口推移…過去3か月の人口・世帯数を掲載します。各月 1日現在

平成30年2月 15,613人(前月比…転入49人 転出 44人 自然増減 -12人) 世帯6,073戸(前月比…16)
平成30年3月 15,582人(前月比…転入28人 転出 43人 自然増減 -16人) 世帯6,069戸(前月比…-4)
平成30年4月 15,488人(前月比…転入74人 転出160人 自然増減 - 8人) 世帯6,068戸(前月比…-1)

編集後記

議会の使命は第一に、地方公共団体の具体的政策を最終的に、意思決定すること。第二は、議会が決定した政策を中心に行う執行機関の行財政の運営や事務処理ないし事業の実施が、すべて適法・適正に、しかも、公平・効率的に、民主的になされているかどうかを批判し監視すること。あくまでも住民全体の立場に立ってである。議員は、その職責をわきまえ、行動しなければならない。平成30年度もスタート。心を引き締める今日この頃である。
(三原明美)

【編集委員長】中村 昭人
【副委員長】徳弘美津子

【委員】内藤 逸子
福岡 仲次
蓑原 敏朗
三原 明美

編集・発行
宮崎県川南町議会

〒889-1301
宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1
TEL (0983) 27-8017

発行者／川南町議会議長
編集者／議会広報編集特別委員会
印刷所／ヤマキ印刷